

現代スポーツを考える

— 日本のスポーツ事情 —

岡部 修一¹⁾・山中 愛美²⁾

奈良産業大学（現：奈良学園大学）情報学部

プール学院大学・プール学院大学短期大学部

Essay of Present-Day Sports :Contemporary Sports in Japan

Shuichi Okabe¹⁾・Aimi Yamanaka²⁾

1) *Faculty of Informatics, Nara Sangyo University (Present Nara Gakuen University)*

2) *POOLE GAKUIN University & College*

スポーツは、日本人の生活に深い関わりをもっている。複数のプロフェッショナルスポーツが確立し、娯楽としてのスポーツ観戦も定着している。プロフェッショナル、アマチュアを問わず世界トップクラスの日本人スポーツ選手が数多く輩出し、彼らの活躍に対する国民の関心は非常に高い。

またスポーツや健康についての様々な情報がマスメディアからもたらされ、健康への関心の高まりは、スポーツや運動の機会を習慣化したいという人々の思いに結びつく。そして長寿高齢化へと進む日本は、いかに健康寿命を伸ばしていくことができるかという新たな社会的健康課題に直面しており、その中でスポーツや運動の重要性が再認識されている。

日本人にとって非常に身近で不可欠な、スポーツについて、幾つかの問題や課題を考察する。

キーワード：2020東京オリンピック、高校運動部、ロコモティブ・シンドローム

1. はじめに

日本は、スポーツに対する関心が高い国である。スポーツ大国とは言えないまでも、世界チャンピオンやトップレベルの競技力を持つ種目が複数あり^{注1)}、これらの種目では観客動員やテレビ視聴率の面で、注目度も高い^{注2)}。そしてスポーツイベントの開催能力が優れているとの評価から、日本では過去50年の間に夏冬合わせてオリンピック3回、サッカーワールドカップ（以下、W杯）1回、世界陸上選手権2回、バレーボールの世界選手権やW杯28回など、数多くの世界規模の大会が開催されてきた。スポーツイベントの開催能力の高さという点では、国内の大規模全国大会である国民体育大会や高校総

1) 岡部 修一 〒636-8503 生駒郡三郷町立野北3-12-1 奈良産業大学（現：奈良学園大学）情報学部

2) 山中 愛美 〒590-0144 大阪府堺市南区横塚台4-5-1 プール学院大学・プール学院大学短期大学部

体（インターハイ）、高校野球の甲子園大会はじめ、地方や市民レベルの大会、さらには学校の体育大会、運動会に至るまで、あらゆるカテゴリーで、安全で安定した運営能力を有しているといえる。

一方、健康への関心の高まりや長寿高齢化社会で健康寿命を延ばすことの重要性が唱えられ始めたことで、壮年や中年世代の人々がスポーツや運動に取り組む機会について考えるようになった。

日本人にとってスポーツとの関わり方は、試合で勝利をめざすチャンピオンシップスポーツ、趣味として楽しむレクリエーションスポーツ、そして健康や体力づくりを考えてのスポーツ（運動）など実践する形だけでなく、ファンやサポーターの立場で観戦し選手やチームを応援する形もあり、人それぞれ期待するもの、求めるものは多種多様である。スポーツや運動に求めるものは、年代や環境によっても違っており、子ども時代は夢、少年から青年時代は目標や人間形成の一環、壮年、中年時代になると脱メタボや脱ロコモのための健康づくり、そして老年（高年）を迎えては身体的自立を目的とした運動というように変わっていくのである。

そして昨今のスポーツは、より多くの人に開放される時代を迎えた。老若男女、健常者、障がい者など誰もが取り組めるよう、ルールを簡略化したり、用具を安全なものに変えた派生型スポーツが数多く考案され、アダプテッドスポーツと呼ばれる概念も広がりつつある。

2. 2020年東京オリンピックをめぐる騒動

日本人はオリンピック好きである。2012年夏に開催されたロンドンオリンピック大会でのテレビ視聴率¹⁾をみると、サッカー女子のスウェーデン戦30・2%、決勝アメリカ戦29・1%を頂点に、開会式24・9%柔道決勝・女子57キロ級/男子73キロ級22・0%、バレー女子3位決定韓国戦21・7%など、軒並み20%を超える視聴率が並んでいる。一般にテレビ視聴率は、関東、関西、名古屋地区など大都市部ではゴールデンタイム^{注4)}に15%を超えるとヒットと言われている。ロンドンと日本は時差が8時間あり、競技時間が日本の深夜から明け方の時間帯が多かったにも関わらず、20%を超えるテレビ視聴率をあげたという事実は日本国民のオリンピックへの関心の高さを示しているといえよう。

2020年夏、第32回オリンピック競技大会および第16回パラリンピック競技大会が東京で開催される。オリンピックは7月22日のサッカー競技一次リーグを皮切りに、24日開会式から8月9日の閉会式までの19日間、パラリンピックは8月25日から9月6日までの13日間の日程が予定されている。日本でのオリンピック開催は1964年東京（夏季）、1972年札幌、1998年長野（いずれも冬季）に続く4回目^{注5)}、パラリンピックは1964年東京、1998年長野に続く3回目の開催^{注6)}となる。

2020年のオリンピックおよびパラリンピックの東京開催は、一昨年9月ブエノスアイレスで開かれた国際オリンピック委員会（IOC）総会で決定された。マドリード（スペイン）とイスタンブール（トルコ）との招致合戦を経て開催が決定した当時は、一部の発言を除き日本国内では、明るい話題として好意的に受け止められた^{注7)}。大会関連の施設設備、交通インフラ整備など公共事業の増加や外国人観光客関連の旅客業の活性化など、経済好転へのきっかけとしての期待感の高まりや、2012年ロンドンオリンピック後に東京で行われた金メダリスト凱旋パレードの高揚感^{注8)}によるものと思われる。しか

しその後、メインスタジアムである新国立競技場建設費の高騰^{注9)}や、正式発表された大会公式エンブレムに関する著作権侵害や盗用疑惑^{注10)}など続けざまに問題が起き、新国立競技場は設計から見直し、公式エンブレムはデザインやり直しという事態となった。全世界に公式発表されたものが白紙撤回とは、オリンピック史上前代未聞であり、海外メディアでも大きく報道された。

また白紙撤回という不祥事を2件も起こしながら責任の所在を示さないことや、首相経験者の組織委員長が新国立競技場建設の見直し決定後に「国がたった2500億円出せなかったのかね」と余りにも庶民感覚からはかけ離れた発言を行ったことにより、政府や組織委員会への不信感が一気に高まっている。

これらの問題はオリンピックに強い関心を示す日本国民の、開催に向けた祝福ムードに水を差す形となった。今後、批判の目が選手たちに向けられることはないだろうが、国内外から2020年東京オリンピック、パラリンピック自体、さらに日本のマネジメントに関してイメージダウンとなるのではと憂慮されている。

今回の東京オリンピックに関しては、コンセプトが明確でないとの指摘がある。1964年東京オリンピックは、第二次世界大戦敗戦から急速な復興を果たした日本が、空襲で焦土と化した首都東京を再建し、平和の象徴ともいえるオリンピックを開催することで、国際社会への完全復帰を国内外にアピールすることがコンセプトであった。また日本及びアジア地域で初めて開催されたオリンピックでもあった²⁾。

そのため、招致決定後の準備段階から、オリンピックを成功させようとの強い意志が国民の間に共有されていたと考えられる。しかし2020東京オリンピックでは、前回のような明確なコンセプトは感じられない。50年前に比べオリンピック自体が肥大化し商業化され、派手で華やかな演出や施設、設備ばかり注目される時代に、国民がうなづくようなコンセプトは難しいかもしれない。

東日本大震災からの復興がコンセプトともいわれていたが、震災の地で開催するわけではなく、福島原発事故の問題もあるため大々的には打ち出しにくい印象である。招致演説で「他のどんな競技場とも似ていない真新しいスタジアム」と斬新で派手なデザインとなる新競技場を誇り、エンブレム公募も応募資格を著名なデザイン賞受賞者に限定するなど、2020東京オリンピックには「金満」「俗物主義」「国威発揚」などのマイナスイメージがぬぐえないでいる。

3. 高等学校運動部の現状

これまで日本のスポーツ強化の根幹を成してきたのは学校スポーツである。かつては高校や大学から企業スポーツチーム（野球の場合はプロ野球球団）に進み、競技生活を続けるというのが、日本のスポーツ強化の常道であった。水泳やフィギュアスケートなど独自の強化方法を取ってきた種目もあるが、バレーボール、バスケットボール、Jリーグ発足前のサッカー、ハンドボールなど主要球技種目、陸上競技、柔道、体操競技などはすべて、「学校スポーツ → 企業スポーツ」の道筋で強化を図ってきた。

高度成長期からバブル経済期にかけて企業スポーツは、社員の士気高揚や一流企業のステータスといった存在意義から、チーム数は増加の一途をたどったが、バブル崩壊以降の1990年代に入ると次々と休廃部される状況となった^{注11)}。1991年から2000年までの10年間に、休廃部した企業チーム数は149

にのほり、2000年前後には各競技で日本一を達成した名門強豪チームの休廃部が相次いだ^{注12) 3)}。

企業チームが休廃部に至った理由は、バブル崩壊により企業が財政的にスポーツチームを維持できなくなったこと、および費用対効果の点で疑問がもたれたことにある。強化のためには億単位のコストが発生するが、日本一になってもチーム自体が収益を生むわけではない。一般社員の士気高揚や宣伝効果というのも、現実の収支の上で明確でない。

業績が順調で一般社員の給与や身分保障が安定していれば、コストのかかるスポーツチームの所有は理解も応援もされるだろうが、出口の見えない長期経済不況の時代に業績が悪化し、リストラや給与減額が行われる状況下では、スポーツチームは企業にとっても一般社員にとっても「お荷物」でしかない。

かつては企業のステータスやメセナとしての意義づけで企業スポーツを維持できたが、ディスクロージャー概念の進んだ今では、株主たちに対して費用対効果の明確でシビアな説明責任を果たさなければならぬ時代となっている。

企業スポーツの衰退は、学校スポーツに引き続いて競技生活を続けたいと希望する生徒、学生の進路を狭めたといわれた。ただしそれは、正社員としての給与をもらいながらスポーツだけに専念できる待遇の企業チームが少なくなったということで、時間的環境的制約のある中で仕事をこなしながら競技生活を続ける、もしくは仕事とは別でクラブチームでのスポーツを両立させる形で競技生活を続けていく道は開けている。世界クラスの選手では環境的に厳しい部分もあるだろうが、そこまでのレベルではない他の選手たちでは、スポーツから離れた後のセカンドキャリアのことを思えば、企業丸抱えでスポーツに専念するより、むしろ良いともいえよう。学校卒業後に競技生活を続けていくには、仕事とスポーツを両立させるとの強い意志と覚悟が必要ということである。

近年、少子化の影響や趣味娯楽の多様化によって、学校で運動部に所属する生徒、学生の割合が減少傾向といわれている。しかし高校運動部での推移からは、一概にそうとは言えない結果がみえてくる。文部科学省の学校基本調査を基にした「18歳人口の進学率等の推移-内閣府」⁴⁾によると、2003年（平成15年）の全国高校在学者数は約370万人、2013年（平成25年）は約330万人で、約10.8%減となる。

表1は、2003年度と2013年度の高体連（全国高等学校体育連盟）の種目ごと登録部員数⁵⁾を比較したものである。高体連総登録者数（高校の運動部所属部員数）は2003年1,258,684名、2013年1,209,556名であり、減少率は3.9%である。つまり高体連運動部所属者数の減少率は、少子化による減少率をかなり下回っており、決して運動部離れが起こっているとはいえない。

表1によれば、体育館球技の一番人気はバスケットボールであり、かつて人気を誇ったバレーボールの減少が著しい。バレーボールの部員数やチーム数が少なくなっているとの実感はあったが、10年で四分の一も減っているとは思わなかった。男子はチーム登録学校数でも、2003年度3,341校が2013年度2,750校と600校近く減少しており、男子高校生のバレーボール部離れは深刻である。

一方、10年間で部員数を増やしているのが硬式野球とサッカーである。野球界では青少年の野球離れが著しいとの見方があるが、少子化による生徒数減少の中で部員数増という状況をみれば、それは当てはまらない。高校野球には、硬式だけでなく軟式野球部員もおよそ1万人（平成26年度10,535名）が所属しており、硬式、軟式を合わせると野球は、高校運動部でもっとも人気のあるスポーツである⁶⁾。

サッカーも微増ながら部員数を増やしている。1993年のJリーグ発足後のサッカー人気の盛り上が

りは他競技の脅威となっている^{注13)}。

表1 高体連種目別加盟者数の変化

		2003年	2013年	増減数	増減率
バレーボール	男子	48,314	35,597	-12,409	-26.3%
	女子	70,189	56,055	-14,134	-20.1%
	合計	118,503	91,652	-24,740	-22.7%
バスケットボール	男子	95,459	92,623	-5,739	-3.0%
	女子	64,147	60,215	-3,959	-6.2%
	合計	159,633	152,838	-6,795	-4.3%
硬式テニス	男子	77,579	66,647	-11,974	-15.4%
	女子	43,004	36,474	-6,520	-15.2%
	合計	120,583	103,121	-17,462	-14.5%
サッカー	男子	149,591	158,199	+8,608	+5.8%
高体連加盟者数	男子	790,111	776,339	-13,772	-1.7%
	女子	468,573	433,217	-35,356	-7.5%
	合計	1,258,684	1,209,556	-49,128	-3.9%
硬式野球	男子	154,175	167,088	+12,913	+8.4%

単位：人 硬式野球は、日本高等学校野球連盟に所属、高体連には加盟していない。

今夏、ほぼ同時期に来年のリオデジャネイロオリンピック出場権をかけた国際試合が行われた。バスケットボール女子の中国武漢で行われたアジア選手権大会と、日本で開催されたバレーボール女子のW杯である。結果はバスケットはアジア大会優勝で出場権獲得、バレー女子は5位に終わり出場権獲得は成らなかった。バスケット女子は、1位のみにも与えられる出場権をかけた決勝で地元中国と対戦した。中国はバスケット人気が高く、女子は世界ランク8位の強豪であり、しかも相手が日本ということもあって、会場内は完全アウェー状態であった。このような厳しい状況の下で日本は85-50と圧勝し、2004年アテネ大会以来3大会ぶりの出場権を獲得した。バスケット女子は、この6月まで一切の国際試合を禁じられていた。2つのトップリーグが存在する日本男子バスケット界の分裂問題に関して、国際バスケット連盟（FIBA）はおよそ6年間にわたって日本バスケットボール協会（JBA）に改善勧告を行ってきた。しかし一向に事態は変わらず、ついに昨年10月、組織統治力欠如があるとして、資格停止処分（国際試合禁止）という厳しい制裁が下された。男子の煽りを受ける形となった女子は今アジア大会出場も危ぶまれる中、不断の強化を続け、6月の制裁解除を受けての快挙であった。一方バレーボール女子は来年5月の最終予選での出場権獲得をめざすこととなったが、地元日本での開催（完全ホーム状況）や民放テレビ局によるゴールデンタイムの地上波完全生中継という、他競技に比べ著しく恵まれた状況を

活かすことができなかった。もちろん今回の結果の差を単純な理由に決めることはできないが、高校生世代でバスケットボール人気がバレーボールを上回っていることに、その一端が影響していると考えてもよいだろう。

4. 高齢化社会における運動の重要性

世界保健統計2015⁷⁾によると、平均余命の男女平均で世界の最長寿国は84歳の日本である。日本は女性が世界1位87歳、男性は80歳でオーストラリア、カナダなどと並ぶ6位となっている。最も平均余命が短いのはシエラレオネで46歳、世界全体での平均値は71歳である。

世界上位で喜ばしいと感じる長寿にも寝たきりと介護という大きな問題が存在している。平成12年に介護保険制度が施行されて以後、要介護認定者数（要支援を含む）は増え続け、当初の約220万人から平成18年は440万人に倍増、平成23年は500万人を超えている⁸⁾。

そこで昨今、健康寿命という概念が重視され始めている。健康寿命とは2000年にWHO（世界保健機関）が提唱したもので「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」と定義され、介護を受けず自立して日常生活を送れる期間を意味している。平均余命と健康寿命の間には男性約9年、女性約13年の差があるとされ、平均余命の伸びによってこの差が大きくなれば、不自由な生活となり本人も辛く大変だが、医療費や介護費増大による家計や介護の労力など、家族の負担が大きくなることも懸念されている。

寝たきりと介護につながる要因のひとつが、平成19年（2007）日本整形外科学会が提唱した「ロコモティブ・シンドローム（運動器症候群）」⁹⁾で、これは加齢に伴う筋力の低下、関節や脊椎の病気、骨粗しょう症などを原因として、運動器^{注14)}の機能が衰えることである。加齢による筋肉量の低下や骨（軟骨や椎間板を含む）の弱体化が原因となって起こり、骨や筋肉の量のピークは20～30代、その後はゆっくりと低下傾向となり、40代から50代で身体の衰えを感じやすく、60代以降は思うように動けない身体になってしまう。筋肉と骨は運動や日常の生活活動によって、適正な負荷がかかることが必要で、実行されれば筋肉や骨の衰えが軽減もしくは防止できる。ロコモティブ・シンドローム予防には、壮年中年期あるいは高年期に、適正負荷の運動習慣をもつことが肝心である。具体的な運動として、ラジオ体操のような軽い体操、ストレッチ、バランス能力をつける片脚立ち、下肢筋力をつけるスクワット、腰痛体操、膝痛体操などが紹介されている¹⁰⁾。自己の身体状況に合わせて無理なく安全に行うことが重要である。

5. まとめ

2020東京オリンピックをめぐる2つの白紙撤回騒動は、諸外国に日本のマネジメント能力に疑念を与え、国民からは政府や組織委員会に対する不信感を抱かせる結果となった。その不信感は、昨今の誰

の方を向いて誰のために政治をしているのかわからない、しかも数の論理で強引な政治手法をとる政府のやり方への疑念と相まって、増幅されているように感じる。責任をとらない組織委員会への批判の声もあがり、今後ますます厳しい目が向けられるであろう。オリンピック好きの国民性だけに、大会そのものに愛想を尽かすことはないだろうが、まず選手たちのことを最優先に考えたマネジメントであるべきであるし、権力者や為政者の自己満足や国威発揚のためのオリンピックにはしてもらいたくない。

高校生のスポーツ活動については、部活動参加の割合でいえば決して衰退しているわけではないが、競技種目ごとに大きな差があることが明らかである。現在は競技種目の数が増え、高校生のスポーツに対する興味関心は多様化していると考えられるので、さらなる詳しい実態調査や、あるいは中学生や大学生のスポーツ活動や運動部所属についての実態などについても、さらに研究を続けていきたい。

長寿高齢化を迎える日本は、平均余命と健康寿命の差をできるだけ少なくしていくことが、家族にとっても国家予算的にも重要である。メタボリックシンドロームは、1998年にWHOが診断基準を発表、2008年に厚生労働省が特定健診制度を発足させるまでおよそ10年、国民への周知に要している。

ロコモティブ・シンドローム予防は、その概念が唱えられてからまだ年数が浅い。しかし誰も訪れる高年期を、出来る限り元気に自立して生きるため、壮年や中年期から適正な運動をすることは必要不可欠である。ロコモティブ・シンドローム予防のための知識や運動方法を広く周知するために、体育教員として出来る限りの力を注ぎたい。

注1) フィギュアスケート、競泳、卓球、レスリング、柔道、集団球技では、女子のサッカー、ソフトボール、バレーボール、バスケットボールなど

注2) 日本の歴代テレビ視聴率ベスト10のうち、8つがスポーツ関連番組である。

注3) 日本が安定した大会運営のノウハウを確立している以外に、世界的にメジャーといえないバレーボールが、日本開催であればテレビ放映権料や観客動員が見込めるとの採算面での理由などによる。日本にとっては開催国として常時出場権を得られるメリットも大きい。

注4) 放送業界で1日のうち視聴率が高くなりやすい19-22時の時間帯を指す和製英語である。

注5) 1940年に第18回オリンピック夏季競技大会が東京で、第5回オリンピック冬季競技大会が札幌で開催決定していた。しかし1937年7月の盧溝橋事件をきっかけに勃発した日本と中国との戦争が長期化し、国際的な緊張も高まりゆく状況下で、オリンピック返上との世論が高まり、また国際社会でも日本批判が勢いを増し、東京オリンピック開催に反対する声が多数寄せられたIOCラトゥール会長も日本に辞退を求める事態となった。日本政府は、1938年7月15日の閣議で、辞退を正式に決定した。

注6) パラリンピックは、オリンピックと同じ年に同じ場所で開催される、主に肢体不自由の身体障がい者（視覚障がいを含む）対象の世界最大規模の障がい者スポーツ大会である。その起源は1948年7月にロンドンオリンピック開会に合わせてイギリスのストーク・マンデビル病院で行われたストーク・マンデビル競技大会で、戦争で負傷した兵士たちのリハビリテーションとして「手術よりスポーツを」の理念で始められたものである。1960年に国際ストーク・マンデビル大会委員会が組織され、オリンピックが開催されたローマにおいて国際ストーク・マンデビル競技大会が開催された。この大会は第1回パラリンピックと称されている。冬季大会は1976年に第1回冬季大会であるエーンシェルドスピーク大会が開催された。オリンピックと同様、同開催地で開催されるようになり、名称がパラリンピック競技大会となったのは夏季が1988年第8回ソウル大会、冬季は1992年のアルベールビル冬季大会以後のことである。

注7) オリンピック開催自体は、建設業、旅客観光産業などの活性化による景気への好影響や、オリンピック熱による国民の活気づくりなどへの期待感がもたれている。しかしブエノスアイレスのIOC総会において、安倍首相は最終プレゼンテーションの中で、世界から懸念されていた福島原発問題に関して『アンダーコントロール（管理下に置いており）』と明言、東京への招致を勝ち取った。しかし原発から漏れる放射能汚染水が下水に流れ込み、港湾に流れ出る事態が続いている状況について、汚染水はアウト・オブ・コントロール（制御不能）だと疑問を呈する声や反発の声が上がり、国会質疑でも野党の追及を受けた。

注8) 2013年8月20日東京の銀座で、ロンドンオリンピックでメダルを獲得した76人のうち71人が参加して日本選手団凱旋パレードが行われた。選手が乗ったオープンカーやオープンバスが進む沿道には、約50万人の大観衆が集まり、選手たちの健闘を称えた。国内で開催されたパレードとしては史上最高の観客動員数といわれるほどの盛り上がりを見せた。またパレードは2020年東京オリンピック・パラリンピック招致をアピールする目的もあり、会場には招致ロゴの書かれたうちわや横断幕なども登場した。他の候補都市に比べてオリンピック開催への都民支持率が低いとされていた東京には、格好のPRの舞台となった。

注9) メインスタジアムとして建設される新国立競技場の総工事費が、予算1300億円に対して2520億円へと大幅増したことに世論の批判が集中、計画を白紙撤回して、新デザイン募集と業者選定をやり直す事態になった。建設費増は、新国立競技場の基本構想国際デザインコンクールが、アイデアのコンペであり、徹底的なコストの議論にはなっていないことや建設主体の独立行政法人日本スポーツ振興センター（JSC）が大規模施設建設に関わった経験が少なかったことなどが挙げられた。また、採用されたザハ・ハディド氏のデザインは、2本のアーチで屋根を支える構造が工期の長さやコスト増大をもたらすと指摘があった。

さらにサブトラックが無く陸上競技場として使えないなど機能的に不十分であるのに、競技に関係のないVIPラウンジや貴賓観覧ボックスなど豪華な施設、設備が多過ぎる、神宮外苑という歴史的経緯、景観がまったく考慮されていない、維持費は年間40億円かかると予想されるが、回収できる見込みがないなど多くの問題が指摘された。

注10) 2020年東京オリンピックエンブレムは、応募104作品点の中から選ばれ、本年7月24日に発表されたばかりだったが、発表直後からベルギーの劇場のロゴマークと似ているとネット上で話題となり、ベルギーのデザイナーと劇場が「エンブレムはロゴマークの盗用」として使用差し止めを求める訴訟を起こした。またこのデザイナーをめぐることは、エンブレム以外にも疑惑や騒動がつかまとい、監修した企業の景品の一部の絵柄について海外デザイナーのデザインを写したと認めたり、エンブレム自体のほかにも、応募当初の原案やエンブレムの街頭使用イメージの作品などが盗用や無断転用の指摘がされた。これらの経過を受け、東京オリンピック大会組織委員会は9月1日、今後の使用取りやめを決定、新たな公式エンブレムを公募することを発表した。

注11) 最も多く休廃部したのは、社会人野球の企業チームである。企業登録チーム数の推移をみると1963年には237チーム、1993年（平成5年）に148チームだったものが2003年（平成15年）には89チームへと減少した。その後は80チーム台を維持している。その一方で企業チーム減少を受けてクラブチームは増加してきた。1963年には76チーム、1993年（平成5年）169チームだったものが2003年（平成15年）は226チームにまで増加した。この中には休廃部した企業チームが地域クラブチームとして再スタートしたケースも多い。

注12) 2000年に新日本製鐵（現：新日鉄住金）がスポーツ事業運営の見直しを行い、全国各地にあった多数のスポーツチームを廃部もしくは格下げし、男子バレーボールや野球などの強豪名門チームが廃部になった（その後、多くがクラブチームとして活動再開）。バレーボールでは新日鐵以外にも男子の富士フィルム、住友金属、象印、日新製鋼、コスモ石油、女子もダイエー、ユニチカ、日立、イトーヨーカドー、小田急など、かつて日本バレー界で中心を成していたトップリーグの名門強豪チームが次々と姿を消した。

企業スポーツの中で最も多く休廃部が相次いだのは野球であるが、1992年の名門チーム熊谷組廃部のあと、プリンスホテル、中山製鋼、小西酒造、北陸銀行、大昭和製紙北海道、ニコニコドー、東芝府中など、都市対抗野球や全日本選手権で活躍したチームも歴史を終えた。

バスケットボールでも男子の熊谷組、ジャパンエナジー、住友金属、NKK、女子のNEC、東芝、日本通運、ユニチカ、

三洋電機など、トップリーグの名門強豪チームが姿を消した。

その他のスポーツでも、陸上の九州産交、ニコニコドー、東邦生命保険、大和ハウス工業、ダイエー、神戸製鋼など、ハンドボールでは男子の中村荷役、日新製鋼、三陽商会、女子の大崎電気、大和銀行が、女子サッカーのプリマハムくノ一、松下電器、OKI、田崎真珠、体操競技の大和銀行、アイスホッケーは古河電工、雪印、西武鉄道など、いずれもその競技でトップレベルの強豪チームが歴史を終えていった。昭和期を支えた企業スポーツ中心の強化振興が衰退し、日本のアマチュアスポーツは、新たなスポーツ振興方法の模索が喫緊の課題となった。

注13) サッカーには高体連に所属しないJリーグチームユースの高校生選手も存在する。

注14) 骨・関節・靭帯、脊椎・脊髄、筋肉・腱、末梢神経など、体を支え（支持）、動かす（運動・移動）役割をする器官の総称。

引用文献

- 1) ロンドン五輪みんなこの選手を応援してた！視聴率ベスト30 (2015)
<http://www.j-cast.com/tv/2012/08/15142920.html>
- 2) 東京オリンピック Wikipedia (2015) <https://ja.wikipedia.org/wiki/>
- 3) 実業団 Wikipedia (2015) <https://ja.wikipedia.org/wiki/>
- 4) 18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移—内閣府 (2015)
www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kihon5/1kai/siryoo6-2-7.pdf
- 5) 財団法人全国高等学校体育連盟の加盟登録状況 (2015) http://www.zen-koutairen.com/f_regist.html
- 6) 部員統計数（硬式） | 資料 | 公益財団法人日本高等学校野球連盟 (2015)
http://www.jhbf.or.jp/data/statistical/index_koushiki.html
- 7) 世界保健統計2015 (2015) http://memorva.jp/ranking/unfpa/who_whs_2015_life_expectancy.php
- 8) 厚生労働省 平成23年度 介護保険事業状況報告（年報）(2015)
<http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/osirase/jigyoo/11/index.html>
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001031648>
- 9) ロコモ チャレンジ！ 日本整形外科学会公認 ロコモティブシンドローム予防啓発公式サイト (2015)
<https://locomo-joa.jp/locomo/01.html>
<https://locomo-joa.jp/locomo/03.htm>
- 10) ロコモ チャレンジ！ 日本整形外科学会公認 ロコモティブシンドローム予防啓発公式サイト (2015)
<https://locomo-joa.jp/check/locotre/>

参考文献

- 岡部修一 (2011) 日本バレーボール界の変遷 (1) 奈良産業大学紀要第27集 pp.157～167
- ついに日本バスケットボール界に国際活動禁止処分 その原因となった「プロ・アマ問題」を改めて考える 相沢光一 DIAMOND online 2014.12.2 <http://diamond.jp/articles/-/63017>
- 国際大会から締め出される事態に直面！日本バスケットボール界に迫る危機的状況 相沢光一 DIAMOND online 2014.10.28 <http://diamond.jp/articles/-/61198>
- 休部や廃部の危機にさらされる企業スポーツ 大谷昌子 http://www.geocities.jp/cafesport_jp/studies_2.htm
- 企業とスポーツの新しい関係構築に向けて 企業スポーツ懇談会 経済産業省 <http://www.meti.go.jp/report/downloadfiles/g11122cj.pdf#search='%E4%BC%81%E6%A5AD%E3%82%B9%E3%83%9D%E3%83%BC%E3%83%84+%E4%BC%91%E5%BB%83%E9%83%A8>

